

3. 国土強靱化に関するこれまでの取組

国土交通省は、国民の安心・安全を確保するため、内閣官房国土強靱化推進室等と連携し、国土強靱化の取組みを推進しています。

年	月日	国土強靱化の取組
H25(2013)	12.11	国土強靱化基本法 施行
H26(2014)	6.3	国土強靱化基本計画 閣議決定
H30(2018)	12.14	国土強靱化基本計画 改定 3 か年緊急対策 閣議決定
R2(2020)	12.11	5 か年加速化対策 閣議決定
R5(2023)	6.16	国土強靱化基本法 改正
	7.28	国土強靱化基本計画 改定

4. 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策

1. 5か年加速化対策の概要（国土交通省：53対策）

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策（国土交通省:26対策）



気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、事前防災対策を推進

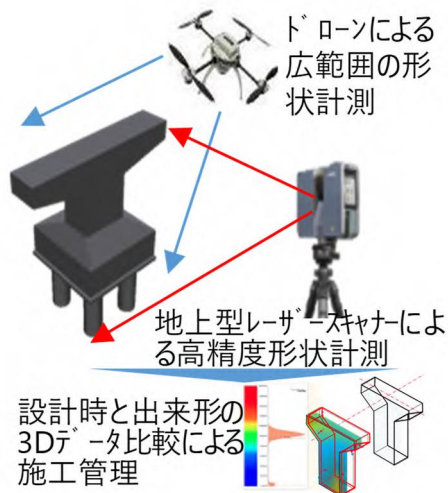


大規模地震時の緊急物資輸送機能等の確保のため、社会資本の耐震対策等を推進

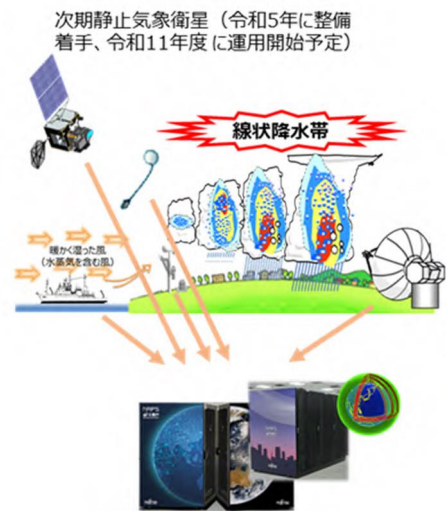
予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策（国土交通省:12対策）



緊急または早期に措置すべき社会資本に対する集中的な修繕等の対策を推進



国土強靱化事業を円滑化するICTの活用を推進



観測体制強化やスパコン等活用により気象予測を高度化

2. 対策の期間

令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度）の5年間

3. 対策の予算（国費）

	< 1年目 > 令和2年度 第3次補正予算	< 2年目 > 令和3年度 補正予算	< 3年目 > 令和4年度 第2次補正予算	< 4年目 > 令和5年度 補正予算
全体	約1.97兆円	約1.52兆円	約1.53兆円	約1.52兆円※1
うち国土交通省	約1.37兆円	約1.07兆円	約1.12兆円	約1.11兆円※2

※1 国土強靱化緊急対応枠（国費3,000億円）を含む ※2 国土強靱化緊急対応枠（国費2,476億円）を含む

4. その他

令和6年度より水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省および環境省へ移管されることに伴い、1対策が国土交通省の対策として追加

・水道施設（浄水場等）の耐災害性強化対策及び上水道管路の耐震化対策



大阪府北部を震源とする地震における送水管の破損現場



耐震管の布設イメージ

5. 今後の国土強靱化の取組み

今後も、大規模地震の切迫や自然災害の激甚化、インフラの老朽化が懸念されていることから、令和5年6月に改正された国土強靱化基本法等を踏まえ、5か年加速化対策後も継続的・安定的に国土強靱化の取組みを進めていく。